地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食（調理）	○	現在，民間委託に向けた検討をしている。	72.0%	73.2%
学校給食（運搬）			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	1施設については，団体に管理委託を行っている。その他は，施設数も少なく，使用について年間登録制を取っている。	0	0	29.8%	40.8%
競技場（野球場，テニスコート等）	4	0	0.0%	施設数が少なく，使用についても年間登録制を取っている。総合運動公園は管理委託を行っている。	0	0	44.9%	49.2%
プール	5	0	0.0%	全て学校プール。夏期のみの運営で業務委託で対応している。	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設（公衆浴場，海・山の家等）	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	38	0	0.0%	指定管理について，他の自治体の実施状況により検討を行う。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託，管理委託している	0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	市直営で運営を行っている。図書館司書等必要最小限の職員を配置している。	13.9%	21.2%
博物館（美術館，科学館，歴史館，動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	1	専門知識を持った職員を配置し，学校等と連携し，継続的な教育環境等を構築する。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	0	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。一部施設については，管理委託している。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	3	会計年度任用職員で運営しており，指定管理によるコスト削減が見込まれないため	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体